

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-①	県民一人ひとりの健康づくり活動の定着									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
健康寿命 (男性)	年	男性 72.11年 (R元年度)	72.11年 (R元年)	72.11 (R 元年)		男性 前回 調査から 延伸 (R5年度 に数値設 定を検 討)	23.2%	達成に努め る			
			R元年	R元年							
			計画値								
			—	—	—						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
健康寿命 (女性)	年	女性 75.51年 (R元年度)	75.51年 (R元年)	75.51年 (R元年)		女性 前回 調査から 延伸 (R5年度 に数値設 定を検 討)	15.6%	達成に努め る			
			R元年	R元年							
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課										
達成状況の説明											
健康おきなわ21（第2次）に基づき健康増進施策を実施している。令和元年の沖縄県の「健康寿命」は、男性72.11年（前回+0.13年）、女性は75.51年（前回+0.05年）と、男女とも延伸したが、全国順位は男性が26位から40位へ、女性は10位から25位へ下がっている。令和5年度に設定した目標値は「平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加」としており、平均寿命の増加分を下回っている。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑮ その他個別要因	健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「血糖コントロール不良者」、「肝機能異常者」等働き盛りの指標が悪化していた。				
⑧ 他の事業主体の取組進展	健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。				
対応案					
特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であり、令和5年度は国の次期計画の方向性及び最終評価の結果を踏まえ、専門家等と検討を行い次期健康増進計画の策定した。健康増進計画未策定自治体の策定支援及び策定済み自治体についても計画更新及び策定に向けた指導助言を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	健康増進計画推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康長寿おきなわ復活に向けて県民一体の健康づくり活動を進める必要がある。市町村健康増進計画の作成は、その取組をより効果的に推進するために必要であり、健康寿命の延伸に寄与するものとする。				
要因分析	健康増進計画未策定の自治体については、職員数や予算規模が小さい等の理由により計画策定に向けた検討にとどまり、計画策定に至っていない状況にある。				
対応案	健康増進計画未策定自治体に対して、県や保健所から計画策定に向けて引き続き指導助言を行うとともに、健康増進計画策定済み自治体に対しても健康増進計画を推進するために必要なフォローアップを行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-①	主な取組名	食育推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への 寄与の状況	食育の推進及び食環境の整備は、県民が一体となった健康づくり活動をより効果的に推進するものであり、健康寿命の延伸に寄与したものであると考える				
要因分析	第4次沖縄県食育推進計画に基づき、関係各課において食育関連施策が遂行されている。				
対応案	令和6年度以降も食育推進計画に基づき、食育の推進及び食環境整備の取組を着実に推進する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ア-②	生活習慣病等の予防に向けた健康的な生活の定着									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （男性）		265.4	253.7	253.7		256.9	100%	目標達成			
			R2年	R2年							
			計画値								
			262.6	259.7	256.9						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
20-64歳の年齢調整死亡率（全死因） （女性）		129.7	119.4	119.4		110.4	79.8%	達成に努める			
			R2年	R2年							
			計画値								
			123.3	116.8	110.4						
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課										
達成状況の説明											
20～64歳の年齢調整死亡率は、男女とも減少（改善）している。男性は令和2年度時点で目標達成したが更なる改善を目指す。女性は減少率が小さいことから目標達成を目指し、男女とも引き続き取組を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
⑥ その他個別要因	健康おきなわ第2次最終評価では、「メタボリックシンドローム該当者・予備群」、「高血圧該当者」、「血糖コントロール不良者」、「肝機能異常者」等働き盛り世代の指標が悪化していた。				
対応案					
特に年齢調整死亡率が高い20歳から64歳までの生活習慣病の発症予防と重症化予防につながる取組が重要であるため、健康おきなわ21（第3次）を策定し、重点的に取り組む事項として健康経営の更なる推進を掲げ、働き盛り世代の早世予防にむけて取り組むこととしている。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	健康増進事業等推進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	市町村が行う健康増進事業（健康教室、健康相談など）は健康に対する意識の向上や生活習慣病の予防に繋がり、生活習慣病が原因となる死亡率の減少に寄与すると考えられる。				
要因分析	全市町村への補助を継続することができているが、各市町村が行う健康増進事業の内容は地域によって差がみられる。				
対応案	各市町村の健康増進事業の取組強化や項目増加に向け適切なサポートを行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	生活習慣病予防対策事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	健康づくりに関する情報が広く県民に普及・啓発されたことで、健康的な生活の実践につながり、死亡率の減少に寄与したと考えられる。				
要因分析	イベント等の参加者には健康状況の改善等の効果が確認できているが、無関心層及び働き盛り世代へ情報を届け健康的な生活の実践につなげることが課題となっている。				
対応案	無関心層及び働き盛り世代への働きかけ並びに健康的な生活の継続的な実践を図るため、健康経営の考え方をより一層普及・促進させ、企業等による自発的・継続的な取組を促進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	糖尿病予防戦略事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	食環境整備の整備により、健康的な食の選択が可能な環境の整備や健康づくりに関する情報が県民に普及・啓発されたことは、健康的な生活の実践につながり、死亡率の減少に寄与すると考えられる。				
要因分析	①当該事業が主に外食産業向けに実施している事業のため、飲食店の廃業等で登録数の減少につながる。 ②当該業務の実施要項は各保健所で定めているものを根拠に実施しているため、事業内容にバラツキがある。 ③飲食店の業務負担および登録後のメリットがない。				
対応案	①および②当該事業を見直し、県の事業の統一化も図り、新規事業が令和6年度より適用となる。新規事業では、飲食店等のほかにスーパーやコンビニエンスストア等も対象になることから登録店舗数の増加に期待できる。 ②従来の事業より飲食店の負担軽減が図られ、またインセンティブとして、活用媒体等のグッズも作成した。さらなるインセンティブについては今後も検討を要する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	がん検診の精度管理向上	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	検診における市町村および検診機関の精度管理を行うことで精密検査受診率等のプロセス指標が改善し、がんを要因とする死亡率の減少に寄与しているものとする。				
要因分析	精密検査未把握率等で改善傾向にあるとはいえ他の都道府県と比較して低水準で推移している。				
対応案	市町村および検診機関の精度管理に向け状況の分析および指導や助言を引き続き推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	職場の健康力アップ促進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	職場への健康経営や健康づくりの普及啓発や、伴走支援を行った事業所が今後も実践を継続していくことで、死亡率軽減に寄与するものとする。				
要因分析	県内のほとんどは中小企業で数が多いことから、支援事業所を増やす取組を行っていきたい。				
対応案	一定期間の支援に加え、スポット支援を導入することを検討したい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	たばこ対策促進事業	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	たばこの健康被害や受動喫煙防止対策を行うことで、喫煙率の減少や望まない受動喫煙を減らし、たばこが起因となっている病気の死亡率の減少に繋がる。				
要因分析	喫煙率は減少傾向にありますが、改善の余地があるとともに望まない受動喫煙を防止する必要がある。				
対応案	20歳未満や妊婦など、特に若い世代への普及啓発と受動喫煙防止対策を強化していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ア-②	主な取組名	飲酒に伴うリスクに関する知識の普及	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	節度ある適度な飲酒についての普及啓発を行い、生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている者の割合を減少させる取組を推進している。				
要因分析	県民の飲酒行動をみると働き盛り世代の多量飲酒の頻度が高く、また飲酒量も全国より高い状況が継続している。				
対応案	働き盛り世代へのアプローチとして、事業所における出前胡差や節酒カレンダーアプリの改修およびアプリ内容の充実を検討し、引き続き飲酒に伴うリスクに関する知識の普及啓発を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-①	地域医療連携体制の構築									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
回復期病床数		1,865	2,092	2,466		2,374	176.8%	目標達成			
			計画値								
			2,034	2,205	2,374						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
医療法の特例により回復期病床が増床したこと及び機能転換が進んだこと等により、回復期病床が増加しており目標達成の見込みとなっている。また、各種取組により医療提供体制の強化が図られた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	計画通りに進捗しており、引き続き目標達成に向けて取り組む。										
対応案											
基準病床増による配分を考慮するとともに医療機関へ機能転換を促す等、回復期病床の確保に取り組む											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	沖縄県地域医療構想の推進	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	地区医療提供体制協議会を開催し、地域の実情に応じて必要な協議するなど成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	協議会において回復期機能の病床整備についても協議し、成果指標の目標達成につながった。				
対応案	引き続き、地域医療構想に基づく病床の機能分化・連携等について協議会等で協議していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	地域がん診療拠点病院機能強化事業	対応課	健康長寿課
成果指標への 寄与の状況	がん診療連携拠点病院等によって研修や相談支援事業等が実施されることにより、医療従事者の育成、がん患者等の不安軽減や適切な医療機関への紹介などが行え、がん医療提供体制の充実・強化が図られる。				
要因分析	がん診療連携拠点病院の指定要件の充足状況についての調査において、未充足項目の指摘があった。				
対応案	引き続き「がん診療連携拠点病院等の整備に関する指針」に基づきがん診療連携拠点等の整備を推進し、質の高いがん医療の提供のためのがん診療連携体制の強化を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	収益の確保	対応課	経営課
成果指標への寄与の状況	請求漏れ等の防止を行う等、収益確保の取り組みが成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	電子カルテより指導料等請求漏れや記載内容の指導の実施、施設基準の適切な管理を行った。				
対応案	引き続き、経営強化に向けDPC分析、施設基準の適切な管理を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-①	主な取組名	費用の縮減	対応課	経営課
成果指標への寄与の状況	医薬品及び診療材料の価格交渉を行い、適正な価格での調達を行うことで、経営強化に取組み、成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	薬品価格の相場が落ち着く時期に合わせて価格の交渉・妥結を実施した。				
対応案	引き続き、医薬品及び診療材料の適正価格での調達に向け、価格交渉等を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-②	患者・家族等の支援体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (①相談支援センター) に対する認知度	%	74	74	74		77	97.3%	目標達成の 見込み			
			H30年度	H30年度							
			計画値								
			75	76	77						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
がん診療拠点病院等のがん相談支援体制 (②ピアサポート) に対する認知度	%	43	43	43		45	97.1%	目標達成の 見込み			
			H30年度	H30年度							
			計画値								
			43.7	44.3	45						
担当部課名	保健医療介護部健康長寿課										
達成状況の説明											
がん相談の利用促進に向けた取組を関係機関が連携し行った。											

(様式3) 「成果指標」検証票

要因分析					
類型	説明				
① 計画通りの進捗	全ての拠点病院においてがん相談支援センター利用を呼び掛けるリーフレット等を配布し、院内の患者への周知を図った。				
① 計画通りの進捗	沖縄県地域統括相談支援センターで養成したピアサポーターを各拠点病院等のがん患者サロンに合計23回派遣した。				
対応案					
引き続き取組を実施する。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する情報提供体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	がん情報提供資材を作成し医療機関を通じがん患者等に配布した。				
要因分析	がん情報提供資材を予定部数作成し、がん診療を行う医療機関を通じがん患者や家族等に配布したほか、市町村等行政機関、県内小中学校・高校等に配布した。				
対応案	予算削減に伴うがん情報提供資材作成部数減が想定されることから、効果的な配布方法について検討する必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-②	主な取組名	がん患者・家族等に対する相談支援体制の強化	対応課	健康長寿課
成果指標への寄与の状況	拠点病院3か所の院内がんサロンに合計23回ピアサポーターを派遣し、ピアサポート相談を実施した。				
要因分析	概ね計画通りの進捗であるが、感染症予防のためがん患者サロン開催を控える医療機関もあったことから、派遣先の医療機関数が目標に達していない。				
対応案	引き続きピアサポーターの派遣について派遣先医療機関への協力を求めるほか、がん患者団体等のがんサロンへの派遣についても検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-③	小児・周産期医療提供体制の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
周産期死亡率（出産千対）		3.5	3.2	3.1		2.4	57.1%	目標達成			
			令和3年								
			計画値								
			3.1	2.8	2.4						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
R4年周産期死亡率（出産千対）の確定値は3.3となっており、本県のそれは全国平均以下となっていることから目標は達成している。さらに、これを低い水準で維持している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	新生児蘇生法等、講習会を継続開催することで、周産期医療に携わる専門職の技術の維持・向上を図る										
⑪ 高齢化・後継者不足	分娩取り扱い施設が減少するなか、様々なリスクを抱える妊婦や長期入院を要する新生児が増加し、周産期母子医療センターの医師の負担が過重となっている。										
対応案											
周産期医療の人材育成や体制整備に向けて関係者で検討していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	小児慢性特定疾病医療費助成事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	成果指標へは直接寄与していないが、治療が長期にわたり高額な医療費負担になる小児の特定疾病について、患者家族の医療費負担の軽減に寄与している				
要因分析	医療費の一部又は全額を公費で負担することにより、患者家族の経済的負担の軽減になる。				
対応案	慢性疾患を抱える児童及びその家族の医療費負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病受給者に対する医療費助成を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期医療体制整備対策事業（協議会の開催）	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	周産期医療協議会を設置し、周産期分野の医療計画の進捗確認や見直しを行うことで、周産期死亡率を低水準で維持させるための個別施策が実効されているか評価することができる。				
要因分析	周産期死亡率を低水準で維持するための施策について検討する				
対応案	協議会を継続的に実施する				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-③	主な取組名	周産期保健医療体制強化支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	本県の周産期死亡率は低水準で推移している。この水準を維持するためにも講習会を実施することで高度な医療が提供できる人材を育成し、周産期医療体制整備を図る。				
要因分析	事業を継続している				
対応案	事業を継続する				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-イ-④	公立沖縄北部医療センターの整備推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
公立沖縄北部医療センター整備の進捗率	%	0	10	10		50	100%	目標達成								
			計画値													
			17	33	50											
担当部課名	保健医療介護部医療政策課															
達成状況の説明																
公立沖縄北部医療センターの整備スケジュールに沿って、令和5年度は、計画通り実施設計を推進することができた。 【整備スケジュール】 （括弧内の数値は、進捗率のイメージ） 令和4年度：基本設計（10%）、令和5年度～令和6年度：実施設計・開発設計（20%）、 令和7年度～令和9年度：造成・建設工事等（70%）、令和10年度：開院（100%）																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	令和5年度は、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる沖縄県北部医療組合を設立し、同組合において、基本設計業務を開始することができた。															
対応案																
引き続き、沖縄県北部医療組合と連携して、公立沖縄北部医療センターの整備推進に取り組む。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院整備推進事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	県、北部12市町村等関係団体で構成する公立沖縄北部医療センター整備協議会における協議を通して、同センター整備に当たっての課題を共有し、令和10年度の病院開院に向けた取組を進めることができた。				
要因分析	物価高騰等の影響により、公立沖縄北部医療センター整備費用の増加が見込まれている。				
対応案	公立沖縄北部医療センター開院後の安定経営に向けて、整備費用の低減と財源確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-イ-④	主な取組名	北部基幹病院における医療従事者の確保	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	医療従事者の確保のため、公立沖縄北部医療センターの設置主体となる沖縄県北部医療組合と連携し、医療従事者に対するアンケート調査を行うとともに、県立病院及び北部地区医師会病院を訪問して、同センターの整備の進捗等について説明会を行った。				
要因分析	医療従事者の確保の観点から、公立沖縄北部医療センターの運営主体となる財団法人の労働条件等を検討する必要がある。				
対応案	財団法人の労働条件等の検討に当たっては、県内の民間の急性期病院との比較を行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-①	離島・へき地医療提供体制の確保・充実														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
へき地診療所の医療従事医師数	人	29	29	30		29	90%	目標達成								
			計画値													
			29	29	29											
担当部課名	保健医療介護部医療政策課															
達成状況の説明																
県内のへき地診療所25箇所において、常勤27人、非常勤3人の計30人が配置されており、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	県立の離島診療所の医師配置に要する人件費の補助や代診医の派遣を推進することで、へき地における医療提供体制の確保に繋がった。															
対応案																
引き続き、へき地診療所勤務医師の確保や負担軽減に係る事業を実施し、へき地診療所における医療従事医師数の確保に努める。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	へき地医療支援機構運営事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師の情報収集や、離島・へき地診療所に対し代診医派遣を行った。				
要因分析	離島・へき地診療所への医師の紹介、代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	離島診療所代診医支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	診療所医師が研修への参加等により島外に出て不在となる期間、代診医派遣を行った。				
要因分析	代診医派遣により、離島・へき地医療提供体制の確保・充実に繋がった。				
対応案	引き続き離島への代診医派遣を実施し、へき地における医療提供体制の確保・充実に繋げていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	離島へき地等の医療提供体制確保のため、沖縄県病院事業局が実施する県立の9離島診療所の医師配置に必要な人件費を補助した。				
要因分析	離島診療所の医師配置に必要な人件費を補助することで、へき地診療所の医師確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地の医療提供体制の確保に繋げていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-②	救急医療提供体制の確保・充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
救急病院数	病院	26	29	30		26	0%	目標達成			
			R4年度								
			計画値								
			26	26	26						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
救急病院とは、救急病院等を定める省令（昭和39年2月20日厚生省令第8号）第1条の規定に基づき県が認定する医療機関である。令和5年度において救急病院数は30病院となっており、目標値を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	関連する取組が適切に推進されたことで、救急医療提供体制の確保が図られた。										
対応案											
救急搬送体制の充実、電話相談等による救急医療従事者の負担軽減、救命措置の普及等関連する取組を引き続き推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	救急医療用ヘリコプター活用事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	ドクターヘリを運航することにより、傷病者への迅速な初期救急医療措置が可能となり、救命率向上及び後遺症低減に寄与した。				
要因分析	令和5年度は機材トラブルもなく、時間外要請、天候不良、重複要請等の除く応需率は100%であった。				
対応案	・ドクターヘリの安定継続的運航を図るため、ドクターヘリの運航に関して、本県特有の地理的特性等の事情により全国に比べ割高となっている運営経費に対し、厚生労働省補助金及び県単独補助金による補助を実施した。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	ヘリコプター等添乗医師等確保事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費等を補助した。 令和5年度搬送実績は280件（自衛隊205件、海上保安庁75件）であり、ヘリ等への医師等添乗率は100%であった。				
要因分析	添乗医師等の災害補償費等を補助することで、急患空輸ヘリ等の安定的な運営が図られた。				
対応案	急患空輸ヘリ等の添乗医師等を安定的に確保するため、添乗医師等の災害補償費を継続して補助する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-②	主な取組名	小児救急電話相談事業（#8000）	対応課	医療政策課
成果指標への 寄与の状況	小児救急を受診する患者が抑制されている。				
要因分析	令和5年度は目標値を超えている。				
対応案	ポスター等を作成し周知広報活動を積極的に行う。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-ウ-③	災害医療提供体制の確保・充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
災害拠点病院数	病院	13	13	13		13	100%	目標達成			
				R 5 年度							
			計画値								
			13	13	13						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
災害拠点病院へ医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施し、災害拠点病院の機能の充実と災害拠点病院数の維持を図ることができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行った。										
対応案											
引き続き、災害拠点病院への医療機器等の導入支援や各種DMA T研修の派遣等を実施することで、地域災害拠点病院の機能の充実・強化と、災害拠点病院数の拡充を図ることとする。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害時の救急医療体制の充実	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	・各DMA T 指定病院の隊員状況に留意しつつDMA T 隊員養成研修へ派遣を行い、17名が新たに隊員となった。				
要因分析	・DMA T 養成研修には、各都道府県ごとの受講枠という制限がある中、異動等による既存DMA T の欠員補充にも対応するため、計画的に受講者選考を行い、チームの維持・強化を図った。(R 5 年度災害派遣医療チーム研修派遣実績：4 回・16 名)				
対応案	・より優先度の高い県内各DMA T の混成でDMA T 養成研修受講し、欠員により編成ができないDMA T が発生しないよう留意しつつ新規DMA T の養成を図っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-ウ-③	主な取組名	災害医療対策事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院に対して医療機器等の導入支援を行った。				
要因分析	地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、令和5年度は7病院に対して医療機器等の導入に係る補助を行った。				
対応案	引き続き、地域災害拠点病院設備整備事業を実施し、地域災害拠点病院の機能の充実・強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-①	感染症対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
結核罹患率（人口10万対）		12.7	8.4	8.4		10.1	252.9%	目標達成の見込み			
				R4							
			計画値								
			11.8	11	10.1						
担当部課名	保健医療介護部ワクチン・検査推進課										
達成状況の説明											
令和5年度は値が未確定のため、前年値を入力している。値は、毎年9月頃に確定。R4年の結核罹患率は大きく減少しているが、今後の動向についても注視する必要があることから、目標達成の見込みとしている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	適正な医療、DOTSや普及啓発等の長年の対策により、結核罹患率は順調に低下している。										
⑫ 社会経済情勢	R4年は、結核罹患率が大幅に減少しているが、新型コロナの影響による受診控えや住民健診が中止となり、結核患者の早期発見ができていない可能性がある。今後、結核まん延国からの外国人の流入が増加する見込みのため、今後も対策を継続していく必要がある。										
対応案											
結核治療を担う医療機関やDOTSを実施している保健所との連携強化に努める。また、県としては、沖縄県結核予防計画の改訂を行い、高齢者対策と外国人対策を重点課題とし、結核を早期に発見し、確実に治療を行う取り組みを実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-①	主な取組名	予防接種の推進	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	結核についても、定期予防接種の対象疾患であるため、各市町村担当へ予防接種制度を周知することにより、予防接種率への関心が高まることから、成果指標へ一定の寄与があるものと考えられる。				
要因分析	研修をオンラインで開催したことにより各市町村と連携が図られた。				
対応案	引き続き、市町村担当者への予防接種制度への理解を深めるため研修会を実施、予防接種率向上の機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-①	主な取組名	結核対策	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	各保健所では、DOTSを高い割合で実施した。また、罹患率が増えている外国人患者に対して、ツールを活用し、抗結核薬が確実に内服できるよう支援を行ったため、罹患率の減少に寄与したと考える。				
要因分析	令和4年度の結核罹患率(8.4)は、基準値の令和2年度の結核罹患率(12.7)から大幅に減少している。県の取り組みの影響もあるが、新型コロナウイルスの流行に伴う医療機関への受診控えや市町村における住民健診の中止などで、診断に至っていない影響も大きく寄与していると考ええる。				
対応案	令和5年に新型コロナウイルス感染症が5類となり、市町村による住民健診が再開され、外国人の入国も増加している。それに伴い、高齢患者の早期発見や外国人の患者が増える可能性があるため、引き続き、医療機関や保健所と連携して結核対策に努めていく必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-エ-②	新興・再興感染症拡大期に備えた医療提供体制の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
感染管理認定看護師及び感染症看護専門 看護師数	人	45	93	108		60	630.0%	目標達成			
			計画値								
			50	55	60						
担当部課名	保健医療介護部保健医療総務課										
達成状況の説明											
県内で感染管理認定看護師養成課程を開講し、受講者が順調に推移したことにより、感染管理認定看護師数および感染症看護専門看護師数は目標を達成している。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	県内で感染管理認定看護師養成課程を受講できることから、順調に推移している。										
対応案											
感染管理認定看護師及び感染症看護専門看護師を養成するため関係機関に対する支援に取り組む。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する医師の質の向上	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の実地疫学専門医養成コース（FETP）拠点では、目標2名のところ1名であったが、感染症専門医等の育成を図ることにより、協働が想定される看護師における感染管理認定看護師および感染症看護専門看護師となる気運の醸成による成果指標への寄与は、当初想定のとおりと思慮される。				
要因分析	令和5年度からはFETP拠点が本格運用され、さまざまな実地疫学の研修や強化サーベイランスが行われた。				
対応案	次年度以降も毎年2名を育成する予定である。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する薬剤師の質の向上	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の感染制御認定薬剤師の育成に係る研修への補助件数は、目標3件のところ、0件であった。当初目標を下回ったことから、成果目標の推進に対する寄与は少なかった。				
要因分析	感染制御認定薬剤師の資格を取得するために必要な研修会へ参加する旅費に対し助成する予定であったが、研修会がWEB開催となり補助件数は0件となった。				
対応案	補助先である（一社）沖縄県薬剤師会と連携し、感染制御認定薬剤師の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-エ-②	主な取組名	新興・再興感染症に対応する看護の質の向上	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	沖縄県看護協会が実施した感染症管理認定看護師養成課程により15名が養成された。				
要因分析	県内において感染管理認定看護師養成課程を開講することで、安定した養成数を確保できた。				
対応案	沖縄県看護協会において令和8年度から新たな教育課程を開講予定であるため、その準備に要する経費の一部を補助する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-①	食品等の安全・安心の確保														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
食中毒発生件数	件	13	20	29		22	未達成	達成に努める								
			計画値													
			16	19	22											
担当部課名	保健医療介護部衛生業務課															
達成状況の説明																
令和5年度の食中毒発生件数は29件であり、例年（目標値22件）よりも多い発生件数であった。																
要因分析																
類型	説明															
⑤ 周知・啓発不足等	新型コロナ流行の期間中、保健所において動員や業務縮小等により通常体制がとれず、食品取扱施設への監視指導や衛生講習会の開催が計画通りに実施できなかった。当該期間の周知不足が影響していると考ええる。															
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	食中毒事件数29件のうち、焼鳥等を原因食品とするカンピロバクター食中毒（20件）が7割近くを占めており、前年度（9件）に比べて大幅に増加した。新型コロナ5類移行により、人々が飲食店で飲食する機会が増えたことによるものと考ええる。															
対応案																
食品施設の監視や講習会において、鶏肉を扱う食品事業者に対してカンピロバクター食中毒について周知し、HACCPに沿った適切な衛生管理について指導助言を行う。また、消費者に対しても、鶏肉は中心部まで十分に加熱してから食べる等、カンピロバクター食中毒をはじめ食中毒予防の普及啓発の促進に努める。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	食品衛生対策	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への 寄与の状況	取組みは目標を達成したが、令和5年度の食中毒事件数は29件で、成果指標は未達成となった。				
要因分析	主に2つの要因があると考ええる。1つは、新型コロナ流行期に保健所において通常体制がとれず、食品取扱施設の監視指導や講習会の機会が減り、食品衛生知識に関して周知啓発不足になったこと。2つ目は、新型コロナが5類に移行し、人々が飲食店等で飲食する機会が増えたことによる。				
対応案	監視指導計画に基づき、効率的で効果的な監視指導を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-①	主な取組名	飲料水衛生対策（飲料水衛生対策費）	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への 寄与の状況	簡易専用水道の検査受検率向上に取り組み、安全で良質な水質を確保することで、食中毒の予防を図ることが出来た。				
要因分析	飲料水衛生対策は、順調に取り組むことができ、効果的な食品衛生対策へ繋がっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議等において、引き続き衛生対策の体制整備等の取組を促す。権限移譲された全市町村の担当部局へも、衛生対策の体制整備等への取組を促すなど簡易専用水道の検査受検率向上を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-②	難病対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
難病患者における就労相談件数	件	220	298	225		265	16.7%	達成に努める			
			計画値								
			235	250	265						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
前年度に引き続き難病相談支援センターの就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開している。R5年度はさらに県内の中・高・専門学校にも難病支援センターアンビシャスの機関誌を配布し相談先の周知を拡大した。しかし、相談窓口への来所が困難な方もみられている。											
要因分析											
類型	説明										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	令和4年度はコロナウイルス感染症の影響による、就労場所の減少等により就労に関する相談窓口の利用が増加した可能性がある。R5年度はコロナが第5類感染症になったことにより、就労場所の増加や定着につながり対象者の相談ニーズが減少したと考えられる。										
対応案											
引き続き同様の活動を実施。来所相談できない対象者へはメールやオンライン等で対応する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病医療費等対策事業	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進したことにより、就労が可能な程度に病状が回復した難病患者の増加に寄与した。				
要因分析	高額な医療費負担による受診控え、それによる病状悪化等がないよう、医療費助成制度の継続等が必要である。				
対応案	引き続き医療費助成により難病患者の良質かつ適切な医療の確保を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-②	主な取組名	難病患者地域保健医療推進事業等	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	前年度に引き続き、難病相談支援センター就労支援員や各保健所等の県内の難病患者家族支援に携わる関係機関がそれぞれの役割を担い、就労支援を展開した。				
要因分析	来所相談できない対象者がいる可能性がある。				
対応案	来所相談できない対象者へはメール等で対応する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-③	自殺対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
自殺死亡率（人口10万人当たり）	人	14.2	17	18.8		15.6	未達成	達成に努める			
			R3年	(R4年)							
			計画値								
			14.7	15.1	15.6						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
令和3年から自殺者数、自殺率は増加している状況。自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。R2からR4は自殺対策も計画通り行えない状況であった。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり分析は難しいがコロナ禍の影響も十分に考えられる。自殺対策も計画通り行えない状況であった。										
対応案											
必要な事業を選別し、オンラインで可能な事業に関してはオンラインでの事業化を進める。また、社会経済情勢等に合わせた施策を取り入れる必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺対策強化事業	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	市町村における自殺対策計画策定支援として、統計データ等の情報提供等を行ったが、令和5年度は新たに策定となった市町村は増えなかった。しかし、県および1市が計画中間評価を行い、地域の実情に応じた中間見直しを行った。また、38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。				
要因分析	令和5年度は県の自殺対策計画中間見直し作業に時間を要したため、圏域会議等の活用が十分でなかった。				
対応案	全市町村がそれぞれの地域の実情に応じた自殺対策推進を行えるよう、市町村計画策定および策定後の進捗管理、情報共有および提供等の支援を引き続き行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-③	主な取組名	自殺予防事業	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	かかりつけ医等、内科医、そのほか医療従事者に対し「ケアする人のケアを考える」「ポストコロナ時代の高齢者のメンタルヘルス」について理解を深めることで、適切な関わりによる自殺予防の推進を図ることができた。				
要因分析	かかりつけ医等内科医、そのほか医療従事者に対し、精神症状および精神疾患への理解を深めることで、早期発見・早期治療につなげることが促進され、自殺予防につながっている。				
対応案	かかりつけ医等のニーズに応じた研修とするため、引き続き各地区医師会等と検討の場を設け、現場のニーズに即した効果的な人材育成企画に努める。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-④	薬物乱用防止対策の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
普及啓発活動回数	回	47	62	92		100	128.6%	目標達成			
			計画値								
			65	82	100						
担当部課名	保健医療介護部衛生薬務課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことにより、街頭キャンペーンや学校における薬物乱用防止教室の開催件数がコロナ禍以前の状況に少しずつ戻ったことから、全体としての普及啓発活動回数が増加し、達成状況は「目標達成」となった。 街頭キャンペーンは12回、研修会・薬物乱用防止教室等は30回、再乱用防止教室は50回開催した。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着いたことにより、対面での普及啓発活動を実施することが出来た。										
対応案											
対面での啓発活動を引き続き実施するとともに、若年層への普及啓発強化のため、SNS等の活用など啓発手法を充実していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止啓発活動の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーン実施回数について目標値の達成割合は100%で進捗状況は「順調」である。				
要因分析	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着いたことから、街頭キャンペーンの開催回数もコロナ禍以前の状況に少しずつ戻ったことから目標達成に至った。				
対応案	引き続き街頭や地域イベントにおける啓発活動を継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物再乱用防止対策の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	再乱用防止教室の開催回数が目標値である50回を達成した。				
要因分析	当該事業の委託先である沖縄県薬物乱用防止協会の適切な取組により、目標値を達成することができた。				
対応案	薬物依存者の回復を支援するため、引き続き再乱用防止教室を開催する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止教育の実施	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	研修会および学校等における薬物乱用防止教室の開催回数について、目標値への達成割合は85.7%となり進捗状況は「概ね順調」であった。				
要因分析	令和5年度は新型コロナウイルス感染症の流行も落ち着いたことから、対面による薬物乱用防止教室の開催回数もコロナ禍以前の状況に少しずつ戻ったことから研修会等の開催回数が増えた。				
対応案	引き続き研修会および学校等における薬物乱用防止教室の開催を継続して開催することで、薬物乱用防止対策の普及啓発に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-④	主な取組名	薬物乱用防止教育の資質向上	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和5年度県立学校保健主事研修会では89名の参加、令和5年度地区別学校保健教育研修会では304名の参加があった。講師らの専門的知識や詳細な資料の提示、実践発表等により、薬物乱用防止教育の重要性を再認識し、取り組みの推進を図った。				
要因分析	県立学校保健主事研修会では、県警察本部から講師を招聘し、「SNSに起因する薬物の概要」の講義を行い、県内の少年を取り巻く現状について理解を深めた。地区別学校保健教育研修会では、ブレインストーミングによる参加者同士の交流や情報交換ができた。令和5年度の薬物乱用防止教室の実施率は、小88.6%、中93.6%、県立学校100%であった。				
対応案	・教科の授業だけでなく、教育活動全体を通じて、適切な意志決定及び行動選択等、自分の一生を大切にできる自己肯定感を高める取組が必要である。 ・警察職員、税関職員、学校薬剤師、学校医、民間関係団体等から講師を招聘し、職員向けの研修や児童生徒向けの薬物乱用防止教室を実施する等、関係機関・団体と連携した取組が必要である。 ・薬物乱用防止教室を学校保健計画へ確実に位置づけさせ、計画的に実施させる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑤	危険生物対策の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による 被害者数 (ハブ咬症による被害者数)	人	49	66	45		60	-57.1%	目標達成			
			令和3年	令和3年							
			計画値								
			53	56	60						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
ハブ咬症及び海洋危険生物刺咬傷による 被害者数 (海洋危険生物刺咬傷による被害者数)	人	107	105	66		200	-66.1%	目標達成			
			令和3年	令和3年							
			計画値								
			138	169	200						
担当部課名	保健医療介護部衛生薬務課										
達成状況の説明											
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・リーフレットを用いた広報啓発を行い、ハブ咬症の目標被害者数60人を45人に、海洋危険生物刺咬症の目標被害者数200人を66人に留めることができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	ハブ抗毒素の配備や対応策の周知等により、死亡者数0人を維持できた。 また、危険生物についての周知・啓発の効果により、海洋危険生物刺咬症被害者を目標被害者数以下に留めることができた。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びはぶ抗毒素の医療機関への配備等を継続することで、死亡者数を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	抗毒素配備事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	抗毒素の配備により、想定される最悪の被害である死亡事例を回避することができた。				
要因分析	被害者に死亡事例が発生しなかったのは、病院に配備した抗毒素による効果が大きい。				
対応案	今後も、県内各地の病院へ抗毒素を配備するとともに、広報活動に力を入れることで、被害者数の低減化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑤	主な取組名	危険生物対策	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	ハブ・ハブクラゲ等危険生物に係るチラシ・リーフレットを用い垂広報啓発を行い、ハブ咬症の目標被害者数60人を45人に、海洋危険生物の目標被害者数200人を66人ととどめることができた。				
要因分析	危険生物についての周知・啓発の効果により、被害者を目標被害者数以下にとどめることができた。				
対応案	はぶ・はぶクラゲ等危険生物に係る広報啓発の実施及びはぶ抗毒素の医療機関への配備等を計画することで、死亡者を出さない仕組みを維持するとともに、被害者数の低減化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-①	高齢者の社会参加の促進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
老人クラブ加入率の全国順位	位	23	22	22		22	100.0%	目標達成の見込み			
			R3年度								
			計画値								
			23	22	22						
担当部課名	保健医療介護部地域包括ケア推進課										
達成状況の説明											
全国的に高齢化が進展する中、老人クラブ会員数は減少傾向にある。本県も会員数は年々減少しており、R4年度は60歳以上の高齢者人口434千人に対して老人クラブ加入数48千人、老人クラブ加入率は11.0%である。老人クラブ加入率の全国順位は今年度も目標を達成する見込みである。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	目標達成の見込みであるが、社会参加を自粛し再開できていない高齢者のフレイルが懸念される。また全国と比べて緩やかではあるものの老人クラブ加入率は低調となっている。										
対応案											
感染症対策を継続しつつ、高齢者の社会参加の促進に係る取組を実施していく。また、活動自粛等の影響による会員数減少に対しては、各老人クラブ等を通じてスポーツや地域活動など高齢者の社会参加に関するニーズを把握するとともに、各老人クラブ等の活動に関する課題などを把握し、各老人クラブの活動を活性化させる取組を検討し実施する必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	高齢者の学習機会確保と地域活動の担い手育成	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	かりゆし長寿大学校において、高齢社会を支える地域活動の担い手となる人材を育成し、地域活動の活性化に寄与した。				
要因分析	感染症対策を徹底し、かりゆし長寿大学校を運営し93名の卒業生を輩出することが出来た。				
対応案	関係団体と連携し、より効果的な講義の方法等について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	老人クラブ活動の支援（活動を推進するリーダーの養成）	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	実践的指導者となるリーダー養成及び質の向上を目的とした講習会を開催し、高齢者の社会参加活動の促進に寄与した。				
要因分析	3圏域で講習会を開催し、多くの会員の受講に繋げることが出来た。				
対応案	関係団体と連携し、効果的な老人クラブ活動支援の方法について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-①	主な取組名	老人クラブ活動の支援（高齢者による地域活動及びスポーツ文化活動の促進）	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	老人クラブ活動を支援することにより、地域コミュニティの維持を図るとともに、地域活動及びスポーツ文化活動など、高齢者の社会参加活動の促進に寄与した。				
要因分析	感染症の影響は残るが多くの老人クラブで活動が行われ、その活動を支援することが出来た。				
対応案	市町村と連携し、各事業への補助の割合など効果的な老人クラブ活動支援の方法について検討する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-②	住み慣れた地域で暮らせる環境づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人口10万人当たりの認知症サポーター数	人	7,438	7,823	8,317		9,500	63.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			8,125	8,813	9,500						
担当部課名	保健医療介護部地域包括ケア推進課										
達成状況の説明											
地域、学校、職場など様々な単位での講座再開により達成率が上昇した。認知症の人やその家族が安心して生活できる地域をめざし引き続き市町村や関係機関等と連携し認知症サポーターの啓発等を行っていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	各市町村等において感染対策に配慮し、認知症サポーター養成講座が順調に再開されたことにより、494名の認知症サポーターが養成された。										
対応案											
認知症サポーター養成講座の講師となる「認知症キャラバン・メイト」の養成を行うとともに、すでに養成した方に対する現任者研修を行うことなどにより、講座開催の増加につなげる。また、関連する各取組の中で、認知症サポーター養成講座の周知を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	在宅医療・介護連携の推進	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	本取組により、在宅医療・介護連携を推進するための市町村の体制および人材育成等の支援が図られた。				
要因分析	住み慣れた地域で暮らせる環境づくりを目指し、地域における関係機関の連携体制の構築を推進した。				
対応案	今後、高齢化はより進展していくことから、地域における関係機関の体制構築支援等に継続して取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	入退院支援に係る連携体制の構築	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	本取組により、入退院支援連携に関する普及啓発が図られた。				
要因分析	住み慣れた地域で暮らせる環境づくりを目指し、入退院支援連携に係る連携体制の構築および関係者の資質向上が図られた。				
対応案	今後、高齢化はより進展していくことから、入退院支援連携に関する普及啓発および連携体制構築の支援等に継続して取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	認知症サポーター養成講座の開催支援	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	一般県民に対して認知症の正しい知識を持ち理解促進を図るため、認知症サポーターの講師である認知症キャラバン・メイト養成研修を行った。				
要因分析	「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」の推進のため、各地域で認知症の人を理解し応援する認知症サポーターを養成し増員に繋がった。				
対応案	引き続き「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」の推進のため、認知症の人を理解し応援する認知症サポーターの養成のため認知症サポーターの講師である認知症キャラバン・メイト養成研修を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	若年性認知症対策の推進	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	若年性認知症の人やその家族がお互い支え合うためのネットワークを構築するとともに、若年性認知症に関する理解の促進及び普及啓発を行った。				
要因分析	若年性認知症の人及びその家族、若年性認知症の人が利用している関係機関及び若年性認知症の人を雇用する企業等の支援を行った。				
対応案	引き続き、当事者の支援がより効果的に行えるよう関係機関との連携強化に取り組んでいく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	認知症疾患医療センターの運営	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	認知症の的確な診断と行動・心理症状や身体合併症への対応及び認知症患者や認知症の疑いのある患者に対する適切な医療や介護、地域ケア等の総合支援を行った。				
要因分析	沖縄県内二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センターを指定しており、地域での認知症医療提供体制の構築が図られている。				
対応案	引き続き二次医療圏域すべてに認知症疾患医療センター指定継続ができるよう関係機関との連携強化に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	医療従事者等の認知症対応力向上の促進	対応課	地域包括ケア推進課
成果指標への寄与の状況	専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医養成研修を実施し、地域での連携や普及啓発を強化した。				
要因分析	沖縄県医師会からの推薦および県ホームページで募集し、受講希望者の希望する受講日をうまく調整することで多くの受講者を確保できた。				
対応案	沖縄県医師会からの推薦や高齢者福祉課ホームページでの募集をしているが、受講希望者へ情報がきちんと届くよう周知の方法について検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-②	主な取組名	住宅リフォーム助成事業	対応課	住宅課
成果指標への寄与の状況	R5度において、県の支援を受けたリフォーム件数236件のうち、バリアフリーに関するリフォーム工事は49件であり、全体の約20.7%(R4年度16%)であった。				
要因分析	沖縄県住宅ストック活用市町村助成支援事業により、住戸内のバリアフリー化に活用する事例もあることから、制度の周知も一定程度できているものと考えている。課題として、本事業を実施する市町村数を増やしながら、支援戸数を増やしていくことが必要と考える。				
対応案	県住宅課で実施している「住まいの情報」による県民向け周知や、会議などを通じて市町村担当者への周知を図るなど、本事業を実施する市町村数を増やしていく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ア-③	介護サービスの充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人口10万人当たりの介護老人福祉施設 (地域密着型を含む) 及び認知症高齢者 グループホーム定員数	人	416	420	425		466	27.3%	達成に努める			
			計画値								
			433	449	466						
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課										
達成状況の説明											
広域型特養120人、地域密着型特養71人、認知症高齢者GH117人、計308人の定員増を見込んでいたが、広域型特養(50人)は整備予定法人の資金不足により未着手(残り70人は法人都合により取下げ)。又、資金繰り難による取下げや計画変更に伴う工期延長等により繰越が生じ、地域密着型特養25人(1施設新築)、認知症高齢者GH54人(4施設新築)計76人の定員増に留まったことが目標未達の主な要因である。											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況が大幅遅れとなったことが、成果指標に影響した要因と考える。										
対応案											
円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	老人福祉施設等の整備	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	進捗状況が大幅遅れとなったため、目標が達成できれば更に成果指標の推進に寄与できたものとする。				
要因分析	近年の世界情勢の影響による物流の停滞等を受け、事業の進捗遅れや補助事業取り下げ等があり進捗状況が大幅遅れとなったことが、成果指標に影響した要因とする。				
対応案	円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費および渡航費を補助することにより、介護サービスの提供確保および基盤拡充に寄与した。				
要因分析	市町村が補助した事業所の運営に要する経費について一部を補助することにより、安心・安定した介護サービスの提供を可能としたことが寄与の要因であるとする。				
対応案	引き続き離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図り、利用者等の安全性の確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護保険事業所への運営指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案等について、実際の事業所の運営をとおして確認し、介護保険事業所の適正な運営を促進することで、成果指標へ寄与することができた。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の事業所への影響を配慮し、当該感染症が発生した際は、日程変更もしくは中止している。				
対応案	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、中止ではなく、日程変更や運営指導の順番の入れ替えを行い、運営指導を実施できるようにする。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	介護保険事業所に対する集団指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護給付等対象サービスの取扱い、介護報酬請求の内容、制度改正内容及び高齢者虐待事案をはじめとした過去の指導事例等について周知し、介護保険事業所の適正な運営を促進することで、成果指標へ寄与することができた。				
要因分析	新型コロナ感染症拡大防止に伴い、実施方法が資料掲載のみとなっていたことから、事業者が日々の業務に追われ、自ら時間を作って受講することが難しい状況があった。				
対応案	介護保険事業所がより参加しやすいように、実施時期や方法を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	有料老人ホームへの立入検査	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	有料老人ホームに入所している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、定期的な立入検査の実施を通じ、適切な指導・監督に努め、適正な運営の確保に取り組むことで施設の継続的な運営を助け、定員の確保に寄与することが出来る。				
要因分析	定期的な立入検査を継続して実施し、介護老人福祉施設の適正な運営の確保に取り組んでいる。				
対応案	重要な課題のある可能性の高い施設及び相当の期間において立入検査未実施の施設等の強弱を付けた計画を立てている。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ア-③	主な取組名	有料老人ホームに対する集団指導	対応課	高齢者介護課
成果指標への 寄与の状況	有料老人ホームに入居している高齢者の権利擁護やサービスの質の維持・向上を図るため、集団指導を通じ、事業者の知識の醸成に努め、適正な運営の確保に取り組むことで施設の継続的な運営を助け、定員の確保に寄与することができる。				
要因分析	施設運営に関する基本的な知識の他、時流に応じて関心の高い分野に関する講演を行い、事業者の知識の醸成に努めたい。				
対応案	関心の高い分野に関する講演を行い、事業者の知識の醸成に寄与した。				

成果指標 検証票

施策名	2-(5)-ウ-③	ひきこもり支援の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
市町村担当課等からの個別事例の相談件数	件	9	6	4		10	未達成	達成に努める			
			R4年度								
			計画値								
			9	10	10						
担当部課名	保健医療介護部地域保健課										
達成状況の説明											
具体的な事例を通し、関係機関職員の相談技術の向上を図るとともに、適切な支援方法について検討し、関係機関との連携を強化する目的で事例検討会を行っており、実績値は事例検討会を行った回数を計上。また、令和5年度は事例検討会だけでなく直接的な事例相談を随時受けており（令和5年度35件）、相談支援体制の強化について、積極的に行えた。											
要因分析											
類型	説明										
④ 関係機関の調整遅れ	令和4年度より市町村が一次窓口に位置づけられているが、市町村の窓口整備が未定であったり、住民への周知が不十分であったりと相談窓口整備が遅れている。また市町村の相談事例の積み上げがない状況。										
⑤ 周知・啓発不足等	市町村相談窓口の明確化及び周知が不足している。										
対応案											
相談窓口の明確化および周知を積極的に行う。また、市町村の相談員のスキルアップを図るための支援体制を整え、同行訪問や事例検討会、市町村相談窓口主管課訪問等を通して市町村相談窓口の明確化および周知、関係機関の相談員の資質向上を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	ひきこもり支援に関する情報発信及び「ひきこもり専門相談窓口」の周知	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	市町村相談窓口の明確化および設置について調査し、その内容を県ホームページへ掲載することで、市町村での一次窓口の周知を促進できた。市町村相談窓口の明確化が36市町村から39市町村へ増加。				
要因分析	市町村相談窓口の明確化および設置について調査し、その内容を県ホームページへの掲載する等市町村へ積極的に関わることができたため。				
対応案	市町村が一次窓口位置付けられ、窓口の明確化は進んだが、その定着・充実を目指し、市町村で活用可能な国庫補助金の周知や市町村独自の窓口周知の依頼等、市町村への働きかけを継続する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	市町村との連携及び支援者研修の充実	対応課	地域保健課
成果指標への寄与の状況	ひきこもり支援地域連絡協議会および支援者研修会の開催により、市町村支援員のスキルアップ、県ひきこもり支援センターと市町村との連携強化と効果的な体制づくりを促進した。				
要因分析	ひきこもり支援地域連絡協議会を行うことができた（5圏域）。また、市町村窓口定着のため市町村後方支援として、市町村相談窓口主管課訪問を18市町村に行った。				
対応案	市町村の担当職員に対する資質向上のための支援を引き続き行い、同行訪問や事例検討会、市町村相談窓口主管課訪問等を通して関係機関の相談員の資質向上を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(5)-ウ-③	主な取組名	「ひきこもり専門相談窓口」の運営	対応課	地域保健課
成果指標への 寄与の状況	相談者を支援し、適切な機関と連携し支援を実施した。また、ひきこもり家族教室、家族向け講演会、支援者研修、ひきこもり支援機関事例検討会、地域連絡協議会、市町村相談窓口主管課訪問等を行い、支援者のスキルアップにつなげている。				
要因分析	相談の中で積み上げた事例を通して連携し支援できた。				
対応案	ひきこもり支援は長期的（年単位）、段階的に関わる必要があり、医療・保健・福祉・労働など支援が多岐に渡るため、それら担当課との連携を積極的に図り、支援する。				

成果指標 検証票

施策名	2-(7)-ア-①	上水道の計画的な整備、水道広域化の推進と水の安定供給														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
基幹管路の耐震適合率	%	30	30.4	32.3		34.2	82.1%	目標達成の見込み								
			R3年度	R4年度												
			計画値													
			31.4	32.8	34.2											
担当部課名	保健医療介護部衛生業務課															
達成状況の説明																
令和5年度の基幹管路の耐震適合率は集計中であるため、令和5年度目標値と令和4年度実績値より達成割合を算出している。進捗状況は順調。各事業体で管路の更新・耐震化等の整備を実施し、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化を推進したことで、災害に強い水道が構築された。																
要因分析																
類型	説明															
⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	引き続き、老朽化施設の計画的な更新、耐震化への取組みを推進する。															
対応案																
管路の整備は、時間と費用が必要となることから、基幹管路の耐震化率について短期間での大幅な増加は見込めないが、優先順位を付けて管路整備を行うなど、今後も目標値の達成に向けて、基幹管路の耐震化に継続して取り組む必要がある。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設整備事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への 寄与の状況	計画的な水道施設の整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率向上を図ることができた。				
要因分析	水道施設整備事業は順調に取り組むことができ、基幹管路の耐震適合率向上につながっている。				
対応案	市町村水道担当課長会議や担当者との協議等の際に、引続き老朽化施設の計画的な更新、水道施設整備において耐震化等への取組を指導する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への 寄与の状況	水道施設の計画的な整備に取り組んでいるが、令和5年度実績(累計)においては基幹管路の耐震適合率の向上に寄与できなかった。				
要因分析	基幹管路の耐震適合率は、令和5年度の予算減少の影響により、目標値(累計)に対して実績値(累計)が下回った。				
対応案	基幹管路の耐震適合率を計画的に向上させるため、引き続き財源の確保及び水道施設の計画的な整備に取り組む。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道基盤強化推進事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局に対して、広域化に必要な施設整備等に対する支援を実施した。令和5年度は伊平屋村と渡嘉敷村に遠方監視装置を整備した。				
要因分析	今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。				
対応案	早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(7)-ア-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への寄与の状況	6村（粟国村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村）で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の向上につながっている。				
要因分析	6村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、基幹管路の耐震適合率の向上につながっている。				
対応案	水道広域化施設における水道水の安定供給を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、基幹管路の耐震適合率の着実な向上につなげる。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-①	水道施設の整備、水道広域化の推進、水道用水の安定確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
水道広域化実施市町村数（累計）	村	4	6	7		9	100.0%	目標達成			
			計画値								
			6	7	9						
担当部課名	保健医療介護部衛生業務課										
達成状況の説明											
本島周辺離島8村への水道広域化（県企業局による水道用水の供給）に取り組んだ。粟国村において平成30年3月から、北大東村において令和2年3月から、座間味村阿嘉・慶留間地区において令和3年3月から、伊是名村において令和4年8月から、南大東村において令和5年2月から、伊平屋村において令和5年11月から水道広域化が開始された。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、関係者との調整等（受贈用地登記等の問題等）により、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。										
対応案											
早期の水道広域化実現及び水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	離島4ダムの機能維持	対応課	河川課
成果指標への寄与の状況	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、水道用水の安定的な供給が図られた。				
要因分析	適切なダムの維持管理が水道用水の安定的な供給につながった。				
対応案	ダム長寿命化計画に基づく維持管理を行い、長期的なダム管理運用を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道広域化施設の整備	対応課	経営計画課
成果指標への寄与の状況	6村（栗国村、南大東村、渡嘉敷村、座間味村、伊平屋村、伊是名村）で水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化実施市町村の増加に寄与した。				
要因分析	6村で水道広域化施設の整備として、水道施設の整備・更新・耐震化を実施したことで、令和5年度では伊平屋村（令和5年11月）で水道用水の供給を開始した。				
対応案	水道広域化による水道サービスの向上を図るため、引き続き水道広域化施設の計画的な整備に取り組み、水道広域化の着実な進展につなげる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-①	主な取組名	水道基盤強化推進事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局に対して、広域化に必要な施設整備等に対する支援を実施した。令和5年度は伊平屋村と渡嘉敷村に遠方監視装置を整備した。				
要因分析	今後広域化を予定してしている本島周辺離島において、施設整備等に遅れが生じる可能性がある。				
対応案	早期の水道広域化実現および水道サービス水準の向上が図れるよう、引き続き、水道広域化（本島周辺離島8村への水道用水供給拡大）を実施する県企業局と連携し進める必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-①	地域の実情に応じた医療提供体制の確保と遠隔医療の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
医療施設従事医師数（離島）	人	212	212	212		212	100%	目標達成			
			R2年度	R2年度							
			計画値								
			212	212	212						
担当部課名	保健医療介護部医療政策課										
達成状況の説明											
医療施設従事医師数（離島）は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値をもとに、沖縄県保健医療総務課において集計・公表しているが、直近値は令和2年となっている。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	社会的インフラや医療資源が十分でない離島やへき地での勤務が敬遠される傾向がある。平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。										
対応案											
・勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院医師確保支援事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島へき地等の医療提供体制確保のため、沖縄県病院事業局が実施する診療所医師配置、専門医派遣の受け入れ、指導医招聘、研修派遣への補助を行った。				
要因分析	へき地診療所医師の人件費の補助、専門医派遣による離島病院での医師確保、指導医招聘による離島病院での技術向上機会の充実、研修派遣によるスキルアップにより、離島へき地等の医療提供体制の確保に繋がった。				
対応案	引き続き実施することで離島へき地等の医療提供体制の確保に繋げていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	へき地診療所施設整備等補助事業費	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	本取組により、へき地診療所の施設整備等補助を要望する市町村に対し補助を行い、医療提供体制の確保が図られた。				
要因分析	補助を希望する全ての市町村に対し要望額を補助することで、へき地診療所の安定的な運営に繋がっている。				
対応案	引き続き、へき地診療所施設整備等補助を要望する市町村に対し補助を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している。				
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ウ-②	福祉・介護サービスを受ける機会の確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
介護サービスを受けられる離島数	/島	31	31	31		31	100%	目標達成の見込み			
			計画値								
			31	31	31						
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課										
達成状況の説明											
島しょ型福祉サービス総合支援事業により、介護サービス提供または島内の介護サービス事業所への運営費の補助を行った結果、「介護サービスを受けられる離島数」の目標を達成した。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	与那国町においては、今まで当該事業の利用はないが、今後、島民に必要が生じる等あれば、当該事業を活用するよう県から与那国町に対し引き続き促していく。										
対応案											
与那国町の協力を得ながら、住民ニーズの把握等に務め、与那国島における島外からの介護サービスの提供の必要性について検討する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における介護人材の確保・育成に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	離島における介護専門職の受入に要する費用を補助することにより、離島における介護サービス提供体制の維持・確保に寄与した。				
要因分析	市町村および関係機関への当該事業の周知広報を行い県HPにも掲載するとともに、募集期間を延長したことにより、離島における介護事業所による支援策の活用が増えた。				
対応案	介護事業所が活用しやすい支援策となるよう募集期間等を設定し、市町村および関係機関等を通じて離島の介護事業所等に対する周知広報を図り、支援策の活用促進に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における介護未経験者を対象とした参入促進の取組	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	離島において、介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施することにより、離島における介護人材のすそ野を拡げ、介護サービス提供体制の維持・確保に寄与した。				
要因分析	会場となる市町村の協力のもと、sns等を活用した広報や、研修にオンラインを活用することにより、受講者数を増やすことができた。				
対応案	市町村および関係機関と調整のうえ、効果的な周知方法や研修受講方法の検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ウ-②	主な取組名	離島地域における安定的な介護サービス提供体制の確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護サービス事業の効率的な運営が困難な離島市町村に対し、事業運営に要する経費および渡航費を補助することにより、介護サービスの提供確保および基盤拡充に寄与した。				
要因分析	市町村が補助した事業所の運営に要する経費について一部を補助することにより、安心・安定した介護サービスの提供を可能としたことが寄与の要因であると考ええる。				
対応案	引き続き離島地域における介護サービスの提供確保及び基盤拡充を図り、利用者等の安全性の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-④	保健衛生分野における国際協力の推進														
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況								
			R4	R5	R6											
感染症対策等に関する研修会への参加人数	人	9	30	24		12	750.0%	目標達成の見込み								
			計画値													
			10	11	12											
担当部課名	保健医療介護部ワクチン・検査推進課															
達成状況の説明																
令和5年度については、3回の実地研修で24人の参加があった。																
要因分析																
類型	説明															
① 計画通りの進捗	JICAが実施している海外研修制度にて、沖縄県の感染症に係る公衆衛生行政の講義を通じ、各国の衛生研究者との国際的交流が図られている。															
対応案																
次年度以降も受け入れを進めていく予定である。																

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-④	主な取組名	衛生環境研究所による感染症対策等に係る海外研修員との交流	対応課	感染症対策課
成果指標への寄与の状況	目標1件のところ、3件であった。感染症専門医等の育成を図ることによる、協働が想定される看護師における感染管理認定看護師および感染症看護専門看護師となる気運の醸成による成果指標への寄与は、当初想定のとおりと思慮される。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響で制限されていた研修会が通常どおり実施された。				
対応案	次年度以降も受け入れを進めていく予定である。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-④	福祉・介護人材の育成・確保									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
介護支援専門員の養成数（累計）	人	6,619	6,841	6,949		6,980	136.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			6,739	6,860	6,980						
担当部課名	保健医療介護部高齢者介護課										
達成状況の説明											
令和5年度において、介護支援専門員実務研修（108人）、専門研修課程Ⅰ（92人）、専門研修課程Ⅱ（269人）、主任介護支援専門員研修（89人）、更新研修・再研修（140人）を実施し、利用者の自立支援に向けた適切なケアマネジメントの実現に資することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	介護支援専門員実務研修受講者は実績で108人となり、計画の推進状況は順調である。 すべての法定研修をオンラインで実施し、受講者の感染防止及び負担軽減を図るとともに、適切なケアマネジメントを提供する人材の確保・定着が図られた。										
対応案											
介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上を図りつつ、関係機関と連携しながら、継続して介護支援専門員の確保に向けて取り組みを強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成及び確保	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護支援専門員の資質の向上、中堅の介護職員向けの研修を実施することで、より一層の資質向上が図られ、介護支援専門員の育成及び確保に寄与した。				
要因分析	すべての研修においてオンライン研修を実施し、受講者の負担軽減を図るとともに、適切なケアマネジメントの提供を行う人材の確保・定着が図られた。				
対応案	引き続き、介護支援専門員の資質の向上及び中堅の介護職員向けの研修をオンラインで実施し、介護支援専門員の育成及び確保に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	訪問介護員等の育成	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	サービス提供責任者適正実施研修及び階層別のテーマ別技術向上研修を実施することで、より一層の資質向上が図られた。				
要因分析	いずれの研修もオンライン開催とすることにより受講者が応募しやすい環境整備を行った。				
対応案	関係機関と調整のうえ、効果的な周知方法や研修受講方法の検討を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護役職者の資質向上	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護事業所の経営者および役職者を対象に研修を開催することにより、介護施設等の経営の安定および人材の定着等の支援ができた。				
要因分析	早い時期に研修計画をたて、オンラインで開催したことにより、多くの経営者等が参加できた。				
対応案	より多くの経営者等研修を受けられるよう多様な研修テーマで開催し、研修毎にアンケートを行いニーズを把握し、研修内容等を適宜見直し、経営マネジメントや人材育成・定着等に資する研修を実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護事業所における労働環境改善・生産性向上に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護ロボット又はICTを導入する介護事業者に対し支援することにより、介護業務の効率化や介護従事者の負担軽減が図られ介護人材の確保に寄与した。				
要因分析	支援内容の拡充等により、目標を上回る事業所数を支援することができた。				
対応案	当該事業の周知を強化するため、関係機関含め広く周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護未経験者を対象とした参入促進の取組	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識や技術を学ぶことができる研修等を実施し、介護人材のすそ野を広げることに寄与した。				
要因分析	会場となる市町村の協力のもと、SNS等を活用した広報や、研修にオンラインを活用することにより、受講者数を増やすことができた。				
対応案	市町村及び関係機関と調整のうえ、効果的な周知方法や研修受講方法の検討を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	介護人材の確保・育成に対する支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	県内離島等を対象とした島しょ地域介護人材確保対策事業により、島外からの介護専門職員の受入費用を補助するとともに、離島町村の介護職員初任者研修等の開催費等を補助し、介護人材の確保および育成に寄与した。				
要因分析	当該事業の周知広報を徹底し、県HPに掲載するとともに、募集期間の時期等の工夫をした。				
対応案	引き続き市町村および関係機関への当該事業の周知広報を徹底し、県HPへの掲載や募集期間を延長するなどして、県内離島および過疎地域における介護人材の確保および育成に寄与していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-④	主な取組名	外国人介護人材の受入支援	対応課	高齢者介護課
成果指標への寄与の状況	技能実習生・特定技能外国人1号へ日本語や介護技能の向上を目的とした研修を行うとともに、県内介護施設等と特定技能1号外国人の就労希望者等とのマッチング支援により、外国人介護人材の円滑な就労・定着に寄与した。				
要因分析	研修方法の見直し(Web開催)により研修に参加しやすい環境を構築するとともに、県内介護施設等のマッチングを支援することで外国人介護人材の確保を加速させた。				
対応案	引き続きより多くの外国人介護人材が研修に参加できるよう工夫すると同時に、令和5年度のマッチング実績等を踏まえた事業の実施を検討する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-①		医師の確保と資質向上							
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
					R4	R5	R6	R6年度		
人口10万人当たりの医療施設に従事する 医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （県平均）			人	257.2	257.2	257.2		268	-	目標達成の 見込み
					R2年度	R2年度				
					計画値					
					260.8	264.4	268			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
					R4	R5	R6	R6年度		
人口10万人当たりの医療施設に従事する 医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （北部）			人	北部 197.5人 （R2年）	197.5人	197.5人		県平均と の差を縮 小	-	目標達成の 見込み
					R2年度	R2年度				
					計画値					
					—	—	—			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
					R4	R5	R6	R6年度		
人口10万人当たりの医療施設に従事する 医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （宮古）			人	宮古 174.1人 （R2年）	174.1人	174.1人		県平均と の差を縮 小	-	目標達成の 見込み
					R2年度	R2年度				
					計画値					
					—	—	—			
成果指標名			単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
					R4	R5	R6	R6年度		
人口10万人当たりの医療施設に従事する 医師数（県平均・北部・宮古・八重山） （八重山）			人	八重山 189.7人 （R2年）	189.7人	189.7人		県平均と の差を縮 小	-	目標達成の 見込み
					R2年度	R2年度				
					計画値					
					—	—	—			

(様式3) 「成果指標」検証票

担当部課名	保健医療介護部医療政策課				
達成状況の説明					
医療施設従事医師数（離島）は、厚生労働省で隔年で実施している「医師・歯科医師・薬剤師統計」の値をもとに、沖縄県保健医療総務課において集計・公表しているが、直近値は令和2年となっている。					
要因分析					
類型	説明				
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	平成30年度から開始された新専門医制度では、症例数の多い都市部や大学病院に専攻医が集中する傾向があるため、沖縄県では専攻医数が減少した。				
対応案					
・勤務環境の整備や離島へき地病院等で勤務することが医師としての技術向上に繋がることを発信していく。 ・新専門医制度のスタートに伴い専攻医が減少しているため、症例数の多い本県でも専門医資格が取得できるということを周知し、臨床研修医、専攻医及び勤務医を確保できるよう各種事業を推進する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	自治医科大学学生派遣事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	離島・へき地における医師確保を目的として自治医科大学に県出身学生を派遣しており、卒業後に離島・へき地での勤務義務に従事しているほか、義務終了後も大半の卒業生が県内で医療に従事している。				
要因分析	自治医科大学卒業医師が離島・へき地をはじめとする本県医療施設で従事することで、医師不足・偏在解消に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	医師修学資金等貸与事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金等を貸与し、卒業（研修修了）後に北部、離島地域の病院・診療所において勤務している。				
要因分析	医師修学資金等の貸与を受けた者が、卒業（研修終了）後、北部、離島の病院・診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。				
対応案	医師修学資金貸与事業の他、様々な施策に取り組むことにより、医師確保に努めてきたところであるが、医師の地域偏在の解消には至っておらず、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-①	主な取組名	県立病院専攻医養成事業	対応課	医療政策課
成果指標への寄与の状況	県立病院における専門研修で専攻医を養成し、養成後は離島・へき地の病院や診療所へ派遣している。				
要因分析	養成した医師が離島・へき地の病院や診療所で勤務することで、当該地域の医療提供体制の確保に繋がっている。				
対応案	圏域別にみると中南部圏域に医師が集中しており、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあるため、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-②	薬剤師の確保と資質向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	人	148.3	148.3	149.4		163.3	11.0%	達成に努める			
			R2年度	R4年度							
			計画値								
			153.3	158.3	163.3						
担当部課名	保健医療介護部衛生薬務課										
達成状況の説明											
人口10万人あたりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数については、国で調査を実施しており令和4年12月31日時点の数値が公表された。結果は令和2年12月末時点の148.3人から149.4人へと増加した。 全国的に薬剤師の地域偏在があること、県内に薬剤師養成機関がなく、薬剤師になるためには県外の大学へ進学する必要があること等の要因があるが、目標達成に向け引き続き県内の薬剤師確保に努める。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保	薬剤師の確保に向け、短期的な取組だけでなく、中・長期的な取組を行うことが必要。										
対応案											
短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	薬剤師確保対策事業	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和5年度の薬科系大学における就職説明会は、目標4回のところ4回開催した。また、奨学金返還助成は目標40名のところ35名に対し助成した。進捗状況は順調であることから成果指標の推進に寄与した。				
要因分析	薬科系大学での就職説明会開催により、沖縄県内での就業に対し理解と関心を向上させることができた。また、奨学金返還助成の目標値を達成していることから、県内で就業する薬剤師確保に成果があった。				
対応案	(一社)沖縄県薬剤師会とともに本事業を推進し、より多くの薬学生および薬剤師に対し、沖縄県での就職を促す取組を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	県内国公立大学への薬学部設置に向けた取組	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	県の公募に対し応募した大学は無かったものの、琉球大学から「慢性的薬剤師不足の対応方策について沖縄県と緊密に連携し協議を進めたい。」との提案があったことから、大学の選定という目標は達成しており、進捗状況について「概ね順調」とした。				
要因分析	県公募に対する応募はなかったものの、琉球大学より「県と協議を進めたい。」とご提案いただいた。今後、琉球大学との協議の場において、薬学部設置に必要な課題(教員及び学生定員、建設費や運営費など)を具体的に明らかにする必要がある。				
対応案	琉球大学への薬学部設置に必要な教員及び学生定員、建設費や運営費などを調査整理する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-②	主な取組名	がん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に対する支援	対応課	薬務生活衛生課
成果指標への寄与の状況	令和5年度のがん薬物療法認定薬剤師等の資格取得に係る研修への補助件数は、目標が60件のところ4件であった。当初目標を下回ったことから、成果目標の推進に対する寄与度は少なかった。				
要因分析	新型コロナの影響により、旅費の補助を予定していた研修会等がWeb開催になったため、助成が限られた。				
対応案	補助先である（一社）沖縄県薬剤師会と連携し、認定薬剤師等の資格取得に必要な研修会への会員の積極的な参加を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-ウ-③	看護師等の確保と資質向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人口10万人当たりの看護師就業者数	人	1,149	1,149	1,205.3		1,241.8	91.0%	達成に努める			
			R2年	R4年							
			計画値								
			1,179.9	1,210.9	1,241.8						
担当部課名	保健医療介護部保健医療総務課										
達成状況の説明											
看護大学運営費交付金事業や看護師等修学資金貸与事業、新人看護職員研修事業等の実施により、新規養成、離職防止に取り組み、令和6年度の目標値に対し、少しずつだが増加している。しかし、離職率は増加傾向にあり、看護師確保の課題は大きいため、引き続き、新規養成、離職防止の事業を強化し、人材確保に努めていく必要がある。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	看護大学などの8つの養成機関で継続して新規養成されていること、また、新人看護職員研修や特定行為研修の実施など質向上の取組により、就業看護師は増加している。しかし、離職率は増加傾向にあるため、確保については課題がある。										
対応案											
引き続き、新規養成、離職防止の事業に取り組み、人材確保に努めていく。具体的には、様々なライフスタイルに応じた多様な働き方を推進することや、沖縄県ナースセンターと連携し、丁寧なマッチングに努め、再就職支援も含め、取組を強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等養成所の安定的な運営	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	看護師養成所を運営する民間立養成校5校に対して運営費の補助をした。民間立養成校5校の卒業生数483人のうち363人が県内の病院、診療所等に就業した。				
要因分析	看護師養成所に対する運営費補助をすることにより、質の高い講義や実習が実施された。				
対応案	新任看護教員研修など教育の質の向上につながるための支援を継続して実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	看護師等修学資金貸与事業費	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	貸与者の約9割は県内の指定医療施設等に就業しており、県内看護職員の確保に一定の効果をあげている。				
要因分析	看護師等修学資金の貸与を受けた者は、卒業後県内の指定医療機関等において貸与期間に応じた就業義務が生じることから、県内看護職員の確保に効果をあげている。				
対応案	引き続き、看護師等修学資金事業を実施することで、県内看護職員の持続安定的な確保を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-ウ-③	主な取組名	新人看護職員研修事業	対応課	保健医療総務課
成果指標への寄与の状況	「新人看護職員研修ガイドライン」に沿った新人看護職員研修を実施する病院等に対し補助を行った。研修実施施設は30病院、受講者は580人で計画値580人を達成した。また、委託事業として自施設で研修体制が整っていない病院等の新人看護職員対象の多施設合同研修の実施や、研修責任者等の研修実施により指導者の確保を図った。				
要因分析	新人看護職員研修や研修責任者等研修等の実施により、看護職員の質の向上および早期離職防止を図ることができた。				
対応案	さらなる看護の質向上及び早期離職防止を推進するため、多施設合同研修（新人看護職員の研修）や研修責任者等研修（指導者等の研修）の受講について、参加者がいない離島の医療機関へ周知する。				